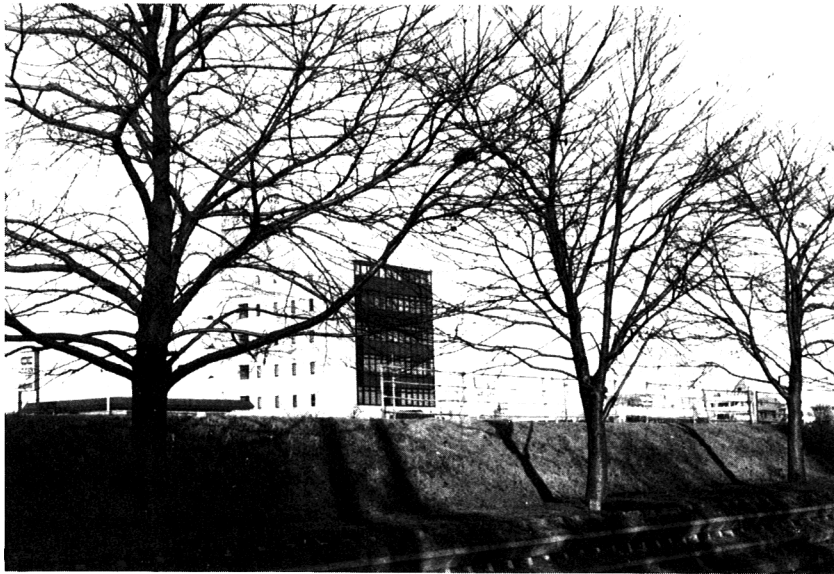


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 人口統計の評価と補正について	4
統計の窓 第7回工業実態基本調査のあらまし	6
昭和61年交通白書から	8
昭和61年度観光客動態調査報告から	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



晩 秋

冬が来る前にと、短い秋に燃えつきた木々の葉が、
ひと葉、ふた葉と力なく風に舞う。

秋の日差しをあびて金色に光っていた銀杏の葉も、
今は歩道を染めて少し色あせてみえる。ビルの谷間を
吹きぬける風が、ときおりやって来ては落葉に「カサ
カサ」と冬の訪れを告げてゆく。

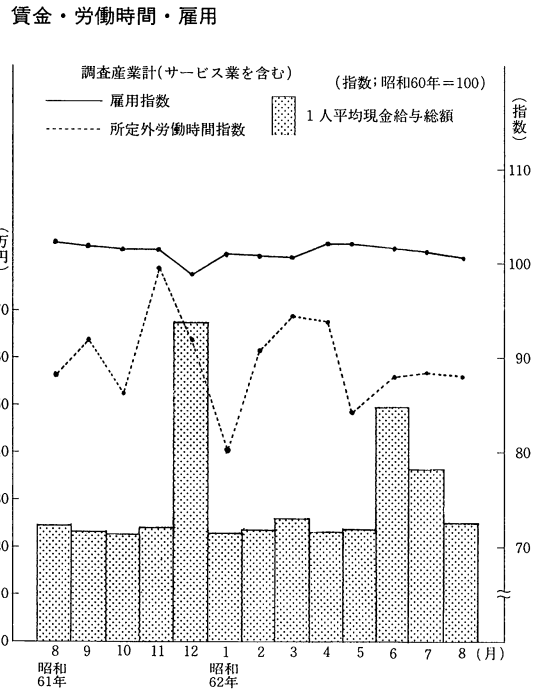
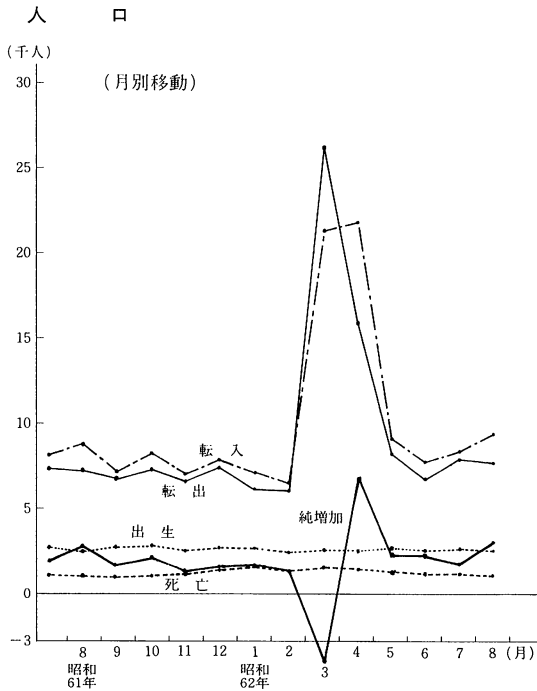
銀杏の葉を1枚拾いあげ、本の中にそっと秋をとじ
こめた。

10月のおもな行事

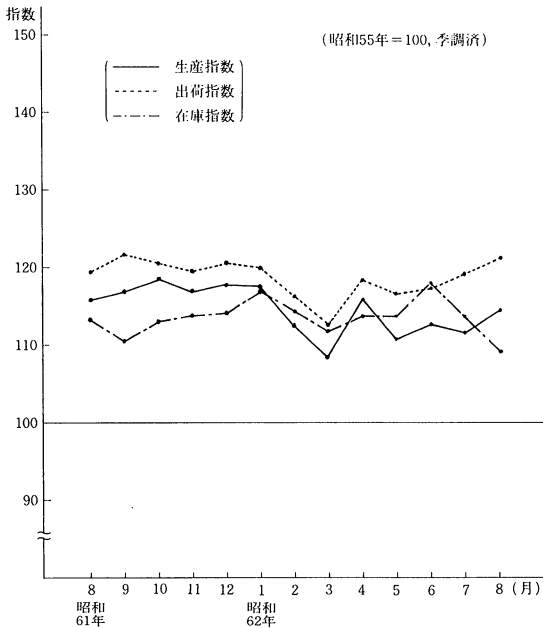
- 6日 全国物価統計調査卸売調査説明会(水戸市)
- 7日 市町村民所得推計研究会議(水戸市)
- 8日 特定サービス産業実態調査調査員説明会(水戸市)
- 8～9日 鉱工業指数事務担当者会議(埼玉県)
- 8～9日 教育統計担当者協議会(東京都)
- 12～13日 工業動態調査説明会(山梨県)
- 15～16日 小売物価調査地方別事務打合せ会議(旭村)
- 22～23日 関東5県統計主管課長会議(十王町)
- 22～23日 産業連関表事務打合せ(千葉県)
- 29日 第38回全国統計大会(新潟県)

● 今月の主な動き

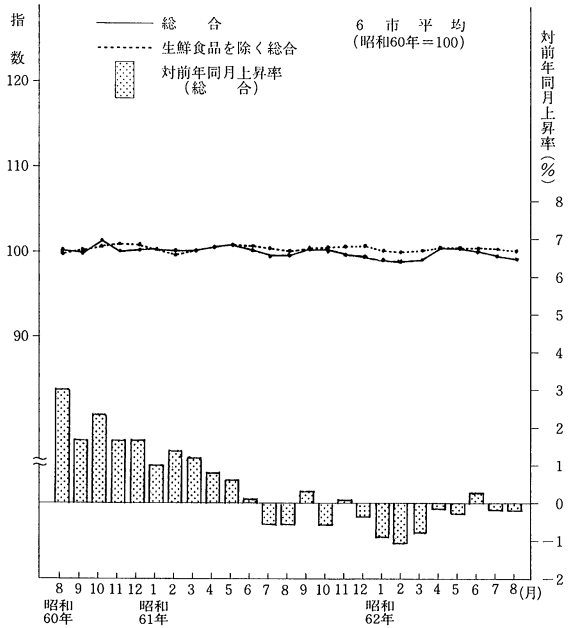
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(9月1日)

本県の人口は、8月中に3,144人増加し、9月1日現在で2,767,726人(男1,379,588人、女1,388,138人)となった。

内訳は、自然動態で1,449人(出生2,704人、死亡1,255人)、社会動態で1,695人(転入9,452人、転出7,757人)、それぞれ増加した。昨年9月1日現在と比較すると、数で

23,354人、率で0.85%の増加である。

市町村別では、増加が15市56町村、減少が4市15町村増減なしが2町村である。

世帯数についても、874世帯増加して、781,754世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(8月)

1. 平均賃金の推移

8月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は256,820円で前月に比べ27.9%減(前年同月比5.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は237,070円で前月に比べ0.9%減(前年同月比3.1%増)であり、特別に支払われた給与は19,750円で前年同月に比べ6,813円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は162.7時間で、前月に比べ10.7%減(前年同月比0.4%増)であった。

このうち所定内労働時間数は146.7時間で、前月に比べ11.7%減(前年同月比0.5%増)であり、所定外労働時間数は16.0時間で、前月に比べ0.7%減(前年同月比0.0%)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると100.8で、増減率は前月に比べ0.5%減、前年同月に比べ1.6%減であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(8月)

本県における昭和62年8月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が114.7、出荷が121.5、在庫が109.3で前月比は、生産が2.3%の上昇、出荷が1.5%の上昇、在庫が△3.5%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が△0.9%の低下、出荷が2.0%の上昇、在庫が△3.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、金属製品工業、一般機械工業等が上昇し、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、鉱業、繊維工業、一般機械工業、電気機械工業等

が上昇し、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業等が上昇し、精密機械工業、食料品・たばこ工業、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。出荷では、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(8月)

昭和62年8月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.6(昭和60年=100)となり前月比△0.1%の下落、前年同月比△0.1%の下落となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草7.0%(うち生鮮野菜12.4%)、他の教養娯楽1.3%(うち教養娯楽用品3.0%)

今月下がった主な項目……果物△8.1%(うち生鮮果物△8.4%)、衣料△5.2%(うち洋服△5.9%)、シャツ・下着△4.0%(うちシャツ・セータ類△5.9%)

生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)を除く総合は

100.4となり、前月に比べ△0.3%の下落、前年同月に比べると0.3%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	99.6	△0.1	△0.1	保健医療	102.9	0.0	1.1
食 料	97.9	0.3	△1.7	交通通信	101.1	0.0	2.8
住 居	105.1	0.1	2.5	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.9	0.0	△4.3	教養娯楽	101.6	1.1	△0.3
家具・家事用品	99.0	△0.2	△0.8	諸 雑 費	103.0	△0.1	0.5
被服及び履物	97.2	△3.9	0.2	生鮮食品と除総合	100.4	△0.3	0.3

人口統計の評価と補正について

わが国の人口統計はその精度の高いことで世界で一・二を争うくらい有名である。一国のあらゆる地域・あらゆる階層を隅々までカバーする包括性とその数字の正確性に関して、僅かに比肩できる国はスカンジナビア諸国があるだけという優秀さである。であるから、日本の61歳人口が昭和60年の国勢調査で1,138,526人、昭和60年の普通死亡率が人口千人につき6.3といっても、誰もその信頼性に疑いを抱かない。ところが世界各国で発表された数字が本当に正確で、国全体をカバーしたものかという点、必ずしもそうではなく、特に世界の大多数を占める発展途上国では正しい方が稀であり、はじめから発表数字が間違っていると考えるのが無難である。

中でも有名なのが0や5で終わる年齢への選好集積 age heaping という現象であり、たとえば1961年のインドセンサスでは50歳男子の人口が49歳男子人口の12倍も多いという珍妙なことが起きている。しかし、本当に50歳男子人口が49歳のそれより12倍多かったのかというと、それは年齢申告上の誤りであり、実際は49歳人口が50歳よりも多いのである。もう一つインドの例を挙げると、人口ピラミッドを描くときまって15~19歳のところでいつもくぼみが生ずる(5歳階級にくくと以上のような特定単年齢への選好集積は消える)。もしこのくぼみが本当のものなら、10年後のセンサスでくぼみは25~29歳に移行するはずであるが、不思議なことにくぼみはまたしても15~19歳のところに出現し、25~29歳のところには遂に移動することはないのである。そうすると、このくぼみは実際のものではなく、どうもセンサスの際の系統的誤差らしいということになる。

統計の間違いは、しかしこのような年齢別人口

だけに限らない。むしろ年齢別人口は補正が簡単である。途上国では出生率・死亡率を計算する基となる毎年の出生数・死亡数に関する統計がもっと不正確である。しかも、人口動態統計を収集する登録制度を持っていない途上国の方が多い。ブラックアフリカと呼ばれるサハラ砂漠以南の国々、あるいは中近東の国では、人口動態統計を毎年収集している国の方が少数である。例えばケニアの例をとろう。ケニアでは最後に出生・死亡の登録が行われたのは1978年で普通出生率は人口千人につき18.2、普通死亡率は3.0と報告されている。随分低いがこれはどうも大間違いで、国連人口部で最近発達した人口分析の方法を用いて推定したところ、出生率はなんと56.1であり、死亡率は15.9であった。出生数・死亡数ともに実際の(といっても本当の水準は神のみぞ知るのであって国連人口部の推定といえどもいくらかの誤差はあろうが)3分の1しか登録されていないことになる。

このような途上国の発表した数字が往々にして大きな誤りを示すために、戦後国連人口部や米国・英国の人口学者を中心として不正確・不完全な人口データ、特に、出生率・死亡率をいかに評価し、補正するかは技術が非常に発達した。なぜ国連や米国・英国で発達したかということ、一つには、国連は途上国における家族計画の普及に力を入れており、国から要請があればこの方面の資金・技術援助を行っているが、正しい出生率が分らなければ、いくら家族計画の普及を行っても実際どれだけ効果があったかどうか皆目分らないからである。また米国は人口学者の関心が米国だけでなく、グローバルなものに関心を持つボルテージの高さを示しているし、英国は古くからアフリカに多くの植民地を持ち、現在でも旧宗主国として多くの援

厚生省人口問題研究所

所 長 河 野 稠 果

助活動を行い、またアフリカの旧植民地国の統計指導を活発に行っているからである。この方面で国連人口部は数冊に及ぶ不完全人口データの補正のためのマニュアルを刊行し、中でもマニュアル10は近年の集大成としてきわめて評判が高い。また米国のコール、プレストン、英国のプラス各教授が考案した補正法は有名である。

これらの方法は多岐にわたるが、一つの基礎的考え方は出生率・死亡率の年齢分布にはあるモデル的パターンがあり、世界中からあらゆる型の分布を集め、それをパラメータ化しモデル出生率表、死亡率表(生命表)を作り、それをを用いる手法がある。さらにいくら不正確な統計でも、中には正確な部分があり、それを利用し、特に上述のモデル

値と組み合わせて推定を行うというものである。それに加えて、比較的正確な年齢別人口がセンサスで得られるとか、標本調査で女子1人当たり平均既往出生児数が得られれば、モデル生命表を使い逆生残率法により出生率・死亡率を推定できる。

以上のような推定技術はわが国では発達していない。必要は発明の母であるということの逆で、わが国では必要もないから発達していないといえる。しかし、近い将来、わが国もアジア・アフリカ諸国に人口統計収集の技術援助を行う立場に立ち、人口分析法の指導を行う状況になるとすると、たとえばアジアに対する独特な補正方法の考案といった方面でも統計先進国であることが望まれるであろう。

第38回全国統計大会 盛大に新潟県で開催される

第38回全国統計大会が10月29日、新潟県新潟市の県民会館において、全国の統計関係者約3,000名の出席をえて盛大に開催されました。

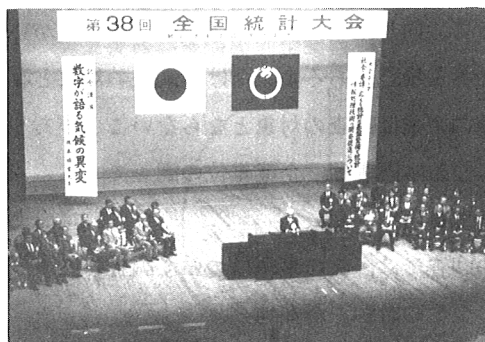
全国統計大会は、統計思想の普及と統計関係者の士気を高めるため行われており、今回も我が国の統計の進歩発展にすぐれた功績のあった方に贈られる統計界の最高荣誉である「大内賞」をはじめ、各省庁大臣表彰、全国統計協会連合会会長表彰などが、統計調査員、事業所、地方公共団体職員などに対し行われた。

また、第35回統計グラフ全国コンクールにおいて入選された方々の表彰も一緒に行われ、それらの作品は会場内に展示された。

最後に、社会情勢の変化にともなう統計環

境の整備を進めるため「社会の要請に応える統計の基盤整備と統計情報処理技術の開発促進について」の大会宣言が、大きな拍手をもって採択され閉幕しました。

次回の第39回大会は昭和63年10月26日、香川県高松市で開催されます。



第7回工業実態基本調査のあらまし

1. 工業実態基本調査とは

通商産業省の所管する統計調査(指定統計第93号)であり、本年12月31日現在で行われます。この調査は、おおよそ5年毎に実施しているものであり、昭和32年に第1回調査を実施して以来、今回は第7回目の調査です。

この調査では中小企業対策の基礎資料や経営合理化の指針とするため、中小企業と大企業の比較、全体の中での中小企業の位置付けなどを知る必要から中小企業及び大企業について調査を行います。

2. 調査の概要

(1) 調査の範囲

この調査は標本調査(サンプル調査)であり、日本標準産業分類F—製造業に属する事業所を営営する企業であって、通商産業大臣の指定するものについて行います。

(2) 調査対象指定企業とその選定

この調査の対象となるのは、昭和58年工業統計調査の資料に基づいて、製造業に属する企業のうちから抽出選定された指定企業に限られています。

従って、同じ地域に同じ業種に属する企業がいくつある場合、ある企業だけが調査の対象となります。他の企業は調査の対象とならないことがあります。なお本調査は、企業単位の調査です。

(3) 調査事項

この調査では、次の事項について調査します。

ア. 企業の名称、所在地

イ. 経営組織、資本金額、出資金額

ウ. 従業者数

エ. 総販売額

オ. 製造品の多様化

カ. 資金借入残高、割引手形残高、支払利息

キ. 特許権、実用新案権、意匠権

ク. 外注

ケ. 収益率

コ. 輸出

サ. 商工会、商工会議所、商工組合、事業協同組合等への加入状況

シ. 取引

ス. 下請

セ. 企業経営の現状と課題

(4) 調査の経路

この調査は、次の経路で実施します。

通商産業大臣—県知事—市町村長—調査員—調査対象指定企業

(5) 調査の方法

ア. 工業実態基本調査対象指定企業名簿(抽出方法により通商産業省で作成)に基づき調査を行います。

イ. 調査は、指定企業に対して調査員から工業実態基本調査調査対象指定書をお渡しし、調査票の記入を依頼し、調査員が後日回収する方法で行います。

(6) 集計結果の公表

この調査の結果は、昭和64年度末までに通商産業省が公表します。なお、一部の調査事項については昭和63年末頃に公表されます。

(7) 調査結果の利用

この調査結果の通商産業省における利用例の主

なものは次のとおりです。

ア. 中小企業に対する税制上の優遇措置を講ずるために産業別の経営の実態を把握し大蔵省に説明する資料

イ. 中小企業の経営の合理化と構造改善を政府の援助のもとに進めるための「中小企業近代化促進法」の指定業種の選定、業種ごとの近代化促進計画の作成に際しての参考資料

ウ. 中小企業に対する政府系金融機関(国民金融公庫, 商工中金, 中小企業金融公庫, 中小企業事業団)からの融資決定に際し, 必要額の算定, 業種ごとの必要度の判定などのための参考資料

エ. 下請事業の実態を明らかにし「下請中小企業振興法」, 「下請代金支払遅延等防止法」による下請事業者の保護を図るための参考資料

オ. 製造業以外の産業への転換及び製造業内業種間の転換の実態を明らかにし, 中小企業が行う事業転換を円滑に推進することを目的とした「特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法」の運用に当たっての参考資料

カ. 輸出の有無, 輸出比率等の調査から, わが国中小企業における輸出の実態が明らかにされ, 発展途上国の追い上げ等国際環境の変化に対応するための対策の資料

キ. 毎年1回, 中小企業基本法に基づいて, 中小企業の実態と政策の方向を明らかにした中小企業白書を通商産業省において作成し, 国会に報告し, 公表するための資料

(統計課・商工グループ)

第6回(昭和56年)工業実態基本調査結果から

1. 企業の分布について

我が国の製造業に属する企業を従業者規模別にみると, 従業者1~19人の小規模企業の構成比は89.6%, 従業者20~299人の中規模企業は9.9%, 従業者300人以上の大企業は0.5%で, 小規模企業の比率が圧倒的に高い。

また, これを経営組織別にみると, 個人企業の占める比率は61.7%で, 会社は38.3%となっている。

企業の分布 (単位:%)

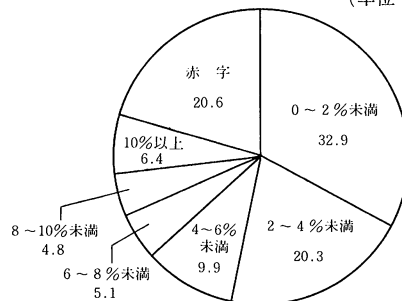
従業者規模別	製造業平均	個人	会社
製 造 業	100.0	61.7 (100.0)	38.3 (100.0)
小 規 模 (従業者1~19人)	89.6	68.2 (99.0)	31.8 (74.4)
中 規 模 (従業者20~299人)	9.9	5.9 (1.0)	94.1 (24.4)
大 規 模 (従業者300人以上)	0.5	0.4 (0.0)	99.6 (1.2)

(注) ()は, 大, 中, 小各規模の製造業平均=100.0の構成比。

2. 収益率について

収益率「0~2%未満」の企業が32.9%を占め, 最も高い。ついで「2~4%未満」が20.3%でこの両方で全体の過半数となっている。また, 赤字の企業は20.6%で, 5社に1社は赤字となっている。

売上高収益率階層別企業数 (単位:%)



増える女性の運転免許所持者

はじめに

本書は、茨城県警察本部交通部において昭和61年の道路、車両、交通などの茨城県の概要をまとめたものである。今回は、その中から運転免許所持者数や車両保有台数の動きについてみてみたいと思います。

運転免許所持者の動き

昭和61年12月末における全国の運転免許所持者数は、54,079,827人(男35,036,361人,女19,043,466人)で前年より1,732,092人(3.3%)増加した。

本県においても昭和61年12月末で1,344,393人となり、前年より44,198人(3.4%)増となっている。これを男女別にみると、男性が842,989人で

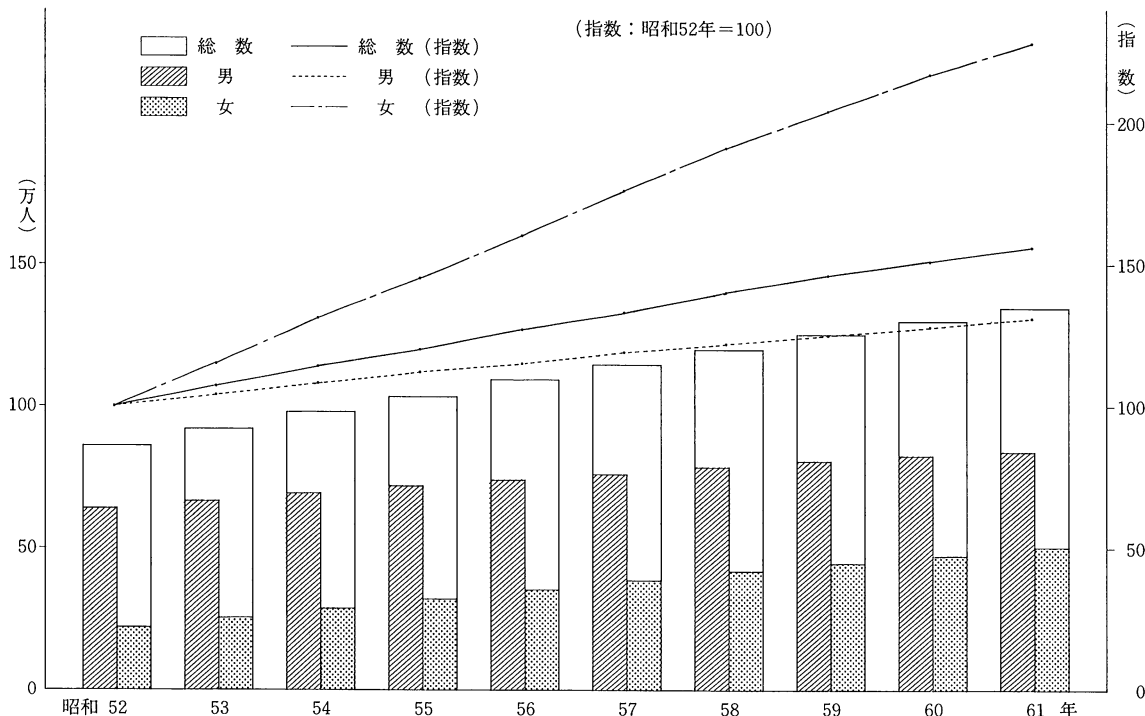
対前年比18,817人(2.3%)増、女性が501,404人で対前年比25,381人(5.3%)増と、男女とも全国平均(男2.2%増,女5.4%増)なみの増加傾向を示している。

また、本県の昭和61年に増加した運転免許所持者44,198人を男女別にみると、男性18,817人(42.6%)、女性25,381人(57.4%)と女性が半数以上を占めている。

昭和62年1月1日現在の本県人口で運転免許所持率をみると、総人口2,751,865人の48.9%となり、約半数の人が所持している。さらに5歳階級別人口の15歳以上人口総数2,139,032人でみると、62.9%の人が運転免許を所持していることになる。

また、男女別でみると男性総数1,371,410人に

図一 運転免許所持者の動き



昭和61年交通白書から

表一 運転免許所持者の推移

(指数：昭和52年=100)(単位：人)

区分	年別	昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61
総数		861 387	920 315	981 617	1 036 455	1 090 661	1 148 236	1 202 609	1 253 494	1 300 195	1 344 393
	指数	100	107	114	120	127	133	140	146	151	156
男		641 789	668 272	694 917	718 151	739 810	761 968	783 898	804 883	824 172	842 989
	指数	100	104	108	112	115	119	122	125	128	131
女		219 598	252 043	286 700	318 304	350 851	386 268	418 711	448 611	476 023	501 404
	指数	100	115	131	145	160	176	191	204	217	228

表二 免許人口の推移(免許種類別)

(単位：人)

種別	年別	昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61
第二種	大型	23 387	24 035	24 397	24 880	25 421	25 578	25 905	26 199	26 188	26 325
	普通	25 772	26 447	26 941	27 211	27 559	27 763	27 862	28 012	27 999	27 851
	大特	5	5	6	4	7	9	10	10	10	11
	けん引	1	2	2	3	3	4	5	5	6	8
	計	49 165	50 489	51 346	52 098	52 990	53 354	53 782	54 226	54 203	54 195
第一種	大型	61 772	64 694	68 374	71 419	74 411	77 378	79 835	82 477	84 941	87 414
	普通	600 200	651 883	706 028	757 513	807 779	858 132	905 886	949 476	992 731	1 037 843
	大特	284	283	264	228	201	174	153	156	143	152
	けん引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	二輪	28 656	26 413	25 228	24 514	21 975	20 621	20 447	21 436	21 023	20 140
	小特	34 539	33 241	32 117	30 498	29 314	28 414	27 311	26 471	25 647	24 772
	原付	86 751	93 312	98 260	100 185	103 991	110 163	115 195	119 252	121 507	119 877
	計	812 222	869 826	930 271	984 357	1 037 671	1 094 882	1 148 827	1 199 268	1 245 992	1 290 198
合計	861 387	920 315	981 617	1 036 455	1 090 661	1 148 236	1 202 609	1 253 494	1 300 195	1 344 393	
指数	100	107	114	120	127	133	140	146	151	156	

対し842,989人が免許を所持しており61.5%にあたる。女性は総数1,380,455人のうち501,404人となり36.3%にあたる。

運転免許所持者の推移をみてみると表一のよ

うになり、女性の免許所持者の増加が著しいことがわかる。昭和52年を100とした指数でみると、男性が55年112, 61年131なのに対し、女性は55年145, 59年には倍の204, 61年には228と大きく伸

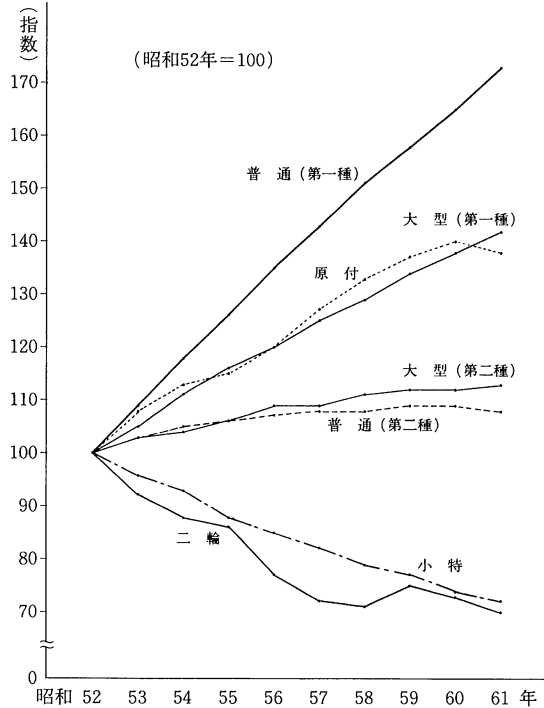
表一三 男女別免許種類別所持者数(昭和61年) (単位:人,%)

種別	男女別	所持者数		構成率	
		男	女		
第二種	大型	26 325	26 295	30	2.0
	普通	27 851	27 617	234	2.1
	大特	11	11	—	0.0
	けん引	8	8	—	0.0
	計	54 195	53 931	264	4.0
第一種	大型	87 414	86 465	949	6.5
	普通	1 037 843	610 079	427 764	77.2
	大特	152	148	4	0.0
	けん引	—	—	—	—
	自二	20 140	19 208	932	1.5
	小特	24 772	14 600	10 172	1.8
	原付	119 877	58 558	61 319	8.9
	計	1 290 198	789 058	501 140	96.0
合計	1 344 393	842 989	501 404	100.0	

びている。

免許の種類別に昭和61年の状況を見ると、第一種が1,290,198人(96.0%)、第二種が54,195人(4.0%)である。割合の多い第一種免許では、普通免許所持者が1,037,843人で全体の77.2%を占めており、年次別の推移でも最も伸び率が高い。次い

図一 種類別免許所持者の推移



で多いのが原付免許であり、119,877人で全体の8.9%を占める。原付免許についても年々増加を続けてきたが、昭和61年は前年よりわずかながら減少した。それ以外では、第一種の大型免許所持者がわずかず増加をしているのに対し、自動二輪免許、小型特殊免許所持者は年々減少傾向にある。第二種については、わずかの増減はあるもののほとんど変化がない。

表一四 運転免許試験受験者、合格者の推移

(単位:人,%)

受験者等数	年別										
	昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	
受験者	249 224	239 832	233 288	231 744	249 681	242 967	234 450	229 426	230 962	230 702	
合格者	134 816	139 543	148 277	144 982	146 500	151 651	150 233	147 012	149 281	151 142	
合格率	54.1	58.2	63.6	62.6	58.7	62.4	64.1	64.1	64.6	65.5	

運転免許試験受験者の動き

昭和61年の試験受験者は230,702人で、第一種148,885人、第二種5,758人、仮免許76,059人で、新たにそれぞれの免許所持者となった合格者は、第一種95,136人、第二種746人、仮免許55,260人の合計151,142人となり、合格率は65.5%であった。前年と比べ受験者、合格者ともあまり変化はなかった。合格率の高い種別は大型仮免許の99.8%、第一種大型二輪免許98.4%である。

車両保有台数の動き

昭和61年12月末現在における県内の車両保有台数は1,877,092台で、うち関東運輸局茨城陸運支局登録台数は1,352,728台である。昭和62年1月1日現在の県人口2,751,865人でみると、1.5人に1台、世帯数(771,592世帯)では1世帯当たり2.4台の保有となっている。全国の保有台数(昭和61年3月末現在)をみると48,240,555台、登録台数35,328,180台で、昭和61年4月1日現在人口総数

表一五 免許種別受験者、合格者状況

(単位：人、%)

種別	年別		昭和61年			昭和60年		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率		
第二種	大型	2 570	347	13.5	2 594	356	13.7	
	普通	2 858	340	11.9	3 218	395	12.3	
	大特	105	25	23.8	97	27	27.8	
	けん引	225	34	15.1	236	39	16.5	
	計	5 758	746	13.0	6 145	817	13.3	
第一種	大型	5 889	3 218	54.6	5 783	3 243	56.1	
	普通	88 033	56 113	63.7	82 950	53 349	64.3	
	大特	1 753	1 331	75.9	1 685	1 207	71.6	
	けん引	1 022	701	68.6	1 112	787	70.8	
	二輪	大	1 117	1 099	98.4	1 170	1 147	98.0
		中	18 217	9 924	54.5	22 677	10 571	46.6
		小	830	276	33.3	1 367	304	22.2
	小特	126	105	83.3	136	103	75.7	
	原付	31 898	22 369	70.1	32 799	25 012	76.3	
	計	148 885	95 136	63.9	149 679	95 723	64.0	
合計	154 643	95 882	62.0	155 824	96 540	62.0		
仮免許	大型	2 451	2 446	99.8	2 395	2 383	99.5	
	普通	73 608	52 814	71.8	72 743	50 358	69.2	
	計	76 059	55 260	72.7	75 138	52 741	70.2	
総計	230 702	151 142	65.5	230 962	149 281	64.6		

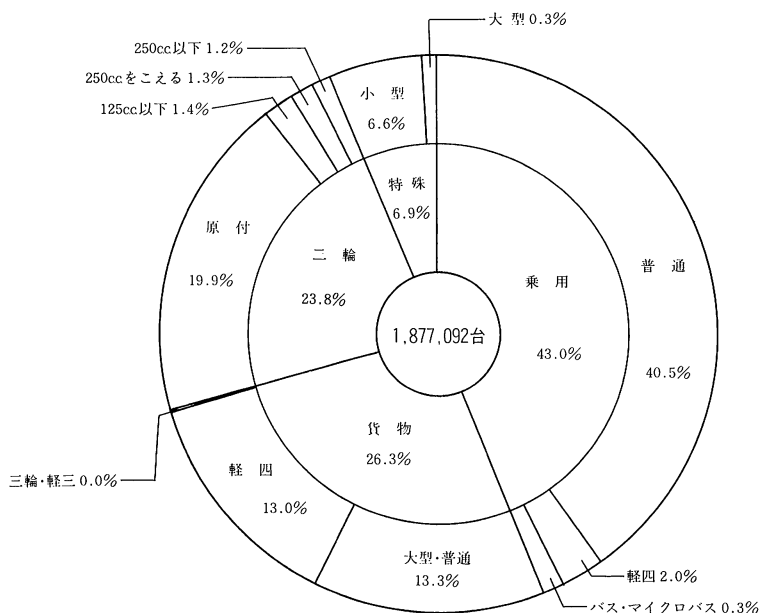
表一六 本県車両保有台数の推移

(各年12月31日現在)(単位：台)

年 別		昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	
乗 用	バ ス	2 446	2 481	2 529	2 551	2 523	2 550	2 565	2 615	2 605	2 631	
	マイクロ バ ス	3 484	3 580	3 663	3 767	3 795	3 797	3 795	3 792	3 808	3 836	
	普 通	431 450	481 553	530 440	568 619	605 422	641 390	673 327	700 299	728 397	760 973	
	軽 四	46 841	44 407	42 568	42 085	41 148	42 118	42 675	42 735	41 072	38 735	
	小 計	484 221	532 001	579 200	617 022	652 888	689 855	722 362	749 441	775 882	806 193	
貨 物	大型・普通	216 738	228 081	240 236	246 428	249 103	251 365	250 054	248 765	248 913	250 098	
	三 輪	239	196	174	70	54	51	36	31	25	23	
	軽 四	59 409	67 636	77 312	91 624	110 655	132 980	157 906	184 709	212 915	243 438	
	軽 三	5	6	7	6	7	8	8	8	8	8	
	小 計	276 391	295 919	317 729	338 128	359 819	384 404	408 004	433 513	461 861	493 567	
二 輪	自 二	250cc をこえる	5 644	6 211	7 849	10 203	12 099	14 986	17 632	19 985	22 345	23 898
		250cc 以下	8 469	8 359	7 226	8 124	9 192	11 340	14 458	17 572	20 560	23 330
		125cc 以下	49 403	43 648	42 501	37 318	34 863	35 836	33 406	33 496	28 578	26 765
	原 付	180 553	197 137	230 704	250 825	277 197	289 778	323 596	349 897	364 679	373 560	
	小 計	244 069	255 355	288 280	306 470	333 351	351 850	389 092	420 950	436 162	447 553	
特 殊	大 型	3 607	3 901	4 286	4 635	4 947	5 282	5 710	6 077	6 391	5 740	
	小 型	103 316	103 559	111 599	106 588	115 329	125 480	126 181	126 499	125 965	124 039	
	小 計	106 923	107 460	115 885	111 223	120 276	130 762	131 891	132 576	132 356	129 779	
合 計		1 111 604	1 190 735	1 301 094	1 372 843	1 466 334	1 556 871	1 651 349	1 736 480	1 806 261	1 877 092	
指 数		100	107	117	124	132	140	149	156	162	169	

注) 昭和57年以降の125cc以下・原付, 小型特殊は3月末現在である。

図一三 車種別保有台数（昭和61年）



(121,316,688人)でみると2.5人に1台となる。

保有台数の推移をみると、表一6のようになり昭和55年の石油ショックの影響もみられず、年々増加を続けている。

昭和61年12月末の保有台数を車種別にみると、乗用車が806,193台(43.0%)、貨物車493,567台(26.3%)、二輪車447,553台(23.8%)、特殊車両129,779台(6.9%)である。さらに小分類でみると、普通乗用車が40.5%(760,973台)と高い割合を占めている。次いで原付の19.9%(373,560台)である。

また、61年の増加台数70,831台についてみると、普通乗用車が32,576台で46.0%、軽四輪貨物車が30,523台(43.1%)とともに高い割合を占め2車種で89.1%を占める。

保有台数の推移で昭和52年を100とした場合、昭和61年において軽四輪貨物車が410、250cc以上

の自動二輪車が423と4倍に増えた。次に2倍以上に増えたのは、250cc以下の自動二輪車で275、原付207である。普通乗用車は176と台数では最も増加しているが指数では全体の平均に近い。全体的に増加もしくは横ばい傾向の中で減少傾向を示しているのは、軽四輪乗用車と125cc以下の自動二輪車である。

また、このごろ目につく二輪車についてみると、二輪車総数447,553台のうち83.5%にあたる373,560台が原付である。原付は毎年順調な増加を続けており、特に54年と58年に大きく増加している。反対に125cc以下については、わずかながら毎年減少している。

車両保有台数と運転免許所持者を数字でみると、保有台数1,877,092台、免許所持者1,344,393人となり、免許所持者1人当たり1.4台の所有となる。

観光レクリエーションの現況

観光客の入込状況

本県の観光地を訪れた昭和61年度の観光客は約2314万人と推計され、前年度の2297万人に対し17万人増加した。本年度は海水浴シーズン中天候に恵まれなかったため、海水浴客が前年度に対し11%減少したが、一般観光客についてみれば、科学万博開催による相乗効果もあり、前年度に対し7%増加と順調な伸びをみせている。

これらの観光客のうち、日帰り客は全体の76%に当たる約1759万人(前年度1808万人)、宿泊客は全体の24%に当たる約555万人(前年度489万人)と推計される。

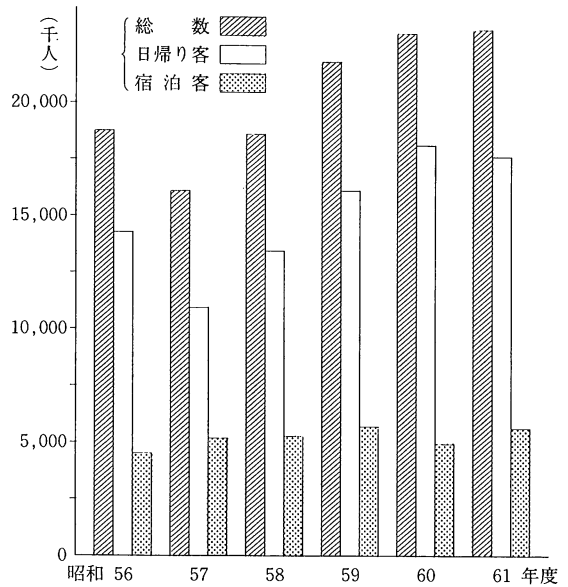
観光レクリエーション消費額

観光客の観光レクリエーションの消費額は、宿泊客1人当たり15,017円(前年度14,707円)、日帰り客1人当たり3,423円(前年度2,932円)となっており、61年度消費額は約1436億円(前年度1384億円)と推計される。

観光地域別の入込状況

地域別入込観光客数については、県南・県西地域が161.7%、筑波山周辺地域16.2%、北茨城・日立周辺地域15.9%、水戸周辺地域11.5%と前年度

図一 観光客の入込状況



に比べ増加した。減少した地域は、霞ヶ浦周辺地域が△10.0%、奥久慈周辺地域△9.4%、大洗・那珂湊海岸周辺地域△9.3%などである。

観光客の居住地別、交通機関別の入込状況

観光客を居住地別にみると、県外客が1164万人(全体の50%)、県内客が1150万人と推計される。

また、観光客の足については鉄道・定期バスが12%、貸切バスが14%で、残り74%が自家用車等を利用している。

これは近年の旅行形態が、家族やグループ等の

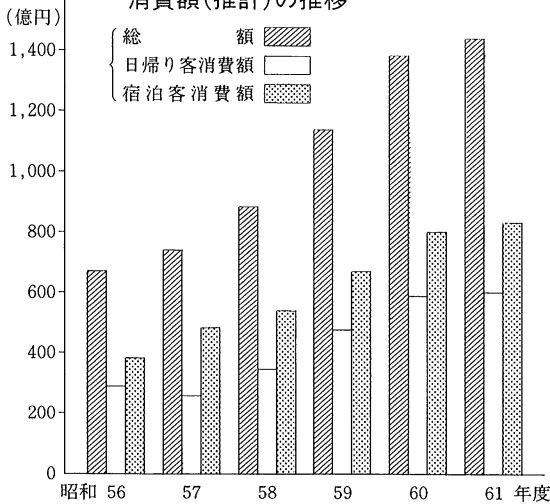
表一 観光客の推移

(単位：千人)

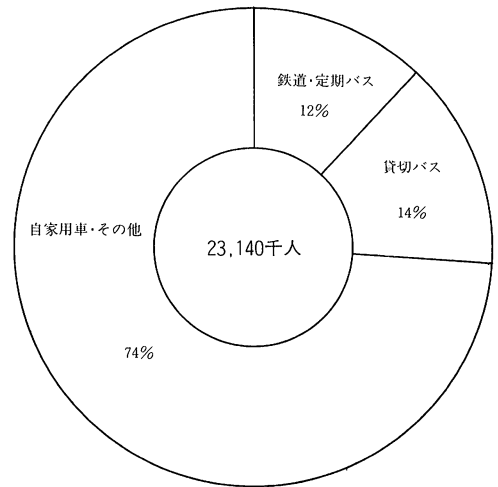
区分	昭和56年度	57	58	59	60	61
総数	18 775	16 062	18 607	21 782	22 971	23 140
日帰り客	14 269	10 922	13 397	16 119	18 079	17 586
宿泊客	4 506	5 140	5 210	5 663	4 892	5 554

昭和61年度観光客動態調査報告から

図一 2 観光レクリエーション消費額(推計)の推移



図一 3 利用交通機関別構成



表一 2 観光レクリエーション消費額(推計)の推移

(単位: 億円)

区 分	昭和56年	57	58	59	60	61
総 額	671	735	879	1 139	1 384	1 436
日 帰 り 客 消 費 額	289	253	344	472	585	602
宿 泊 客 消 費 額	382	482	535	667	799	834

表一 3 観光客 1人当たりの消費額

(単位: 円)

区 分	昭和56年度	57	58	59	60	61
宿 泊 客	8 481	9 387	10 266	11 779	14 707	15 017
日 帰 り 客	2 023	2 314	2 566	2 927	2 932	3 423

表一 4 利用交通機関別入込観光客の推移

(単位: 千人)

交通機関 \ 年度	昭和56年度	57	58	59	60	61
鉄道・定期バス	2 441	2 249	2 605	3 050	2 583	2 777
貸 切 バ ス	2 065	2 249	2 233	2 396	3 728	3 240
自 家 用 車	13 518					
そ の 他	751	11 564	13 769	16 336	16 660	17 124

表一五 居住地別入込観光客数

(単位：千人)

居住地	年度	昭和56年度	57	58	59	60	61
県外	昭和56年度	8 824	8 513	9 303	10 673	11 527	11 644
	計						
県内	昭和56年度	9 951	7 549	9 304	11 109	11 443	11 496

区分	北関東	南関東	北海道	東北	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	外国	計
61年度県外客	4 877	5 641	35	674	243	99	19	23	22	11	11 644

表一六 海水浴客の推移

(単位：千人)

年度	昭和55年度	56	57	58	59	60	61
総数	2 441	6 053	3 069	6 186	8 876	8 052	7 149

表一七 年代別入込状況

(単位：千人)

年代別	10代以下	20代	30代	40代	50代以上	計
入込数	1 736	5 021	7 729	4 952	3 702	23 140

少人数による傾向になっていること及び常磐自動車道等の道路整備が進んでいることと関連しているものと思われる。

観光客の月別入込状況

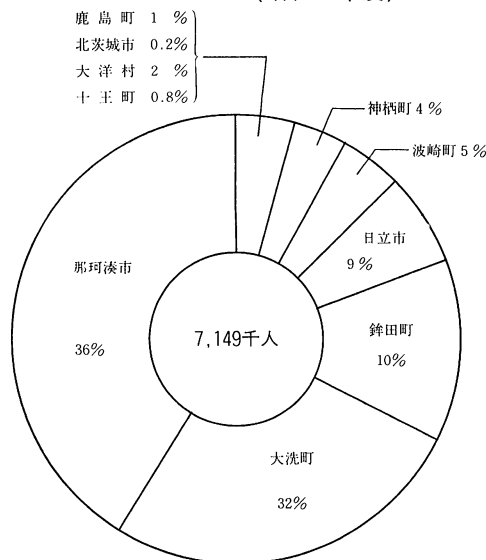
月別入込観光客数については、学校、職場などの夏休み等の休暇制度による余暇時間の増加に伴い、海水浴ができる7月、8月の夏季が多く、全体の37%を占めている。

海水浴客の推移

昭和61年度の海水浴客は天候不順の影響を受け、昭和60年度の805万人に対し11%減の715万人にとどまった。

また、海水浴場別にみると、知名度の高い海水

図一四 海水浴場別海水浴客構成比 (昭和61年度)



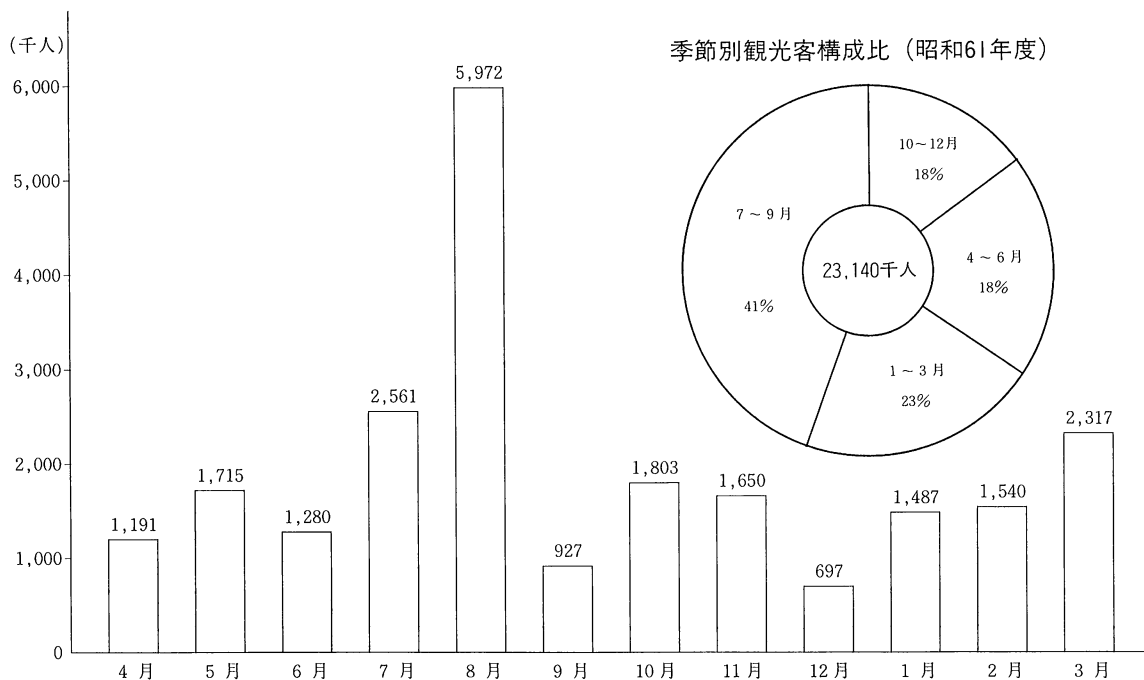
浴場を有する大洗町、那珂湊市で全体の68%を占めており、鉾田町の10%、日立市9%の順となっている。

表一八 観光地域別の入込観光客数と年次別推移

(単位：千人)

地域別	年次別	昭和56年度	57	58	59	60	61
水戸周辺地域		3 270	3 128	2 044	2 143	2 531	2 821
北茨城・日立周辺地域		1 711	1 222	1 566	2 132	2 498	2 894
奥久慈周辺地域		1 152	801	958	1 015	1 212	1 098
大洗・那珂湊海岸周辺地域		8 687	5 088	7 618	9 567	9 405	8 535
笠間・御前山周辺地域		3 477	2 798	3 694	3 964	3 907	3 942
筑波山周辺地域		2 452	2 544	2 833	2 852	2 485	2 888
霞ヶ浦周辺地域		2 184	2 194	2 441	2 708	3 317	2 985
県南・県西地域		377	366	314	311	253	662
計		23 310	18 141	21 468	24 692	25 608	25 825
純入込観光客数		18 775	18 062	18 607	21 782	22 971	23 140

図一五 月別観光客数（昭和61年度）



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
61. 8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	115.8
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	116.7
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	r 112.1
8	780 880	2 764 582	…	p 65 676	p 33 133	180	199 139	4 608	114.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61. 7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	121 910	…	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	p 121 950	…	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	p 122 050	…	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
7	p 122 090	…	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	126.6
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
...	101.3	101.9	※0.80	100.3	...	※7 739 631	574 302	5 326	61
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	61. 8
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5
497 308	165.0	102.0	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6
356 104	118.2	101.3	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7
256 820	85.2	100.8	0.95	99.2	...	680 932	49 323	433	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	61. 7
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5
464 236	147.0	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
p 446 543	p 141.4	100.9	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
61. 9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 767 726	3 144	781 754	那珂湊市	33 011	32 641	△ 1	9 061
市 部	1 362 945	1 377 842	1 040	414 634	下妻市	32 642	32 799	16	8 293
郡 部	1 362 060	1 389 884	2 104	367 120	水海道市	41 715	41 767	12	10 434
水戸市	228 985	231 962	△ 10	78 685	常陸太田市	36 628	37 357	32	10 385
日立市	206 074	204 902	△ 14	66 629	勝田市	102 763	105 834	142	32 808
土浦市	120 175	121 683	234	38 095	高萩市	33 968	34 756	23	10 473
古河市	57 541	57 329	29	17 030	北茨城市	51 035	51 221	45	14 751
石岡市	49 059	49 311	26	14 139	笠間市	31 540	31 367	2	8 442
下館市	63 958	64 673	63	17 796	取手市	78 608	79 693	112	23 931
結城市	52 283	52 633	11	13 640	岩井市	42 177	42 508	△ 15	10 298
竜ヶ崎市	48 857	50 602	139	14 323	牛久市	51 926	54 804	194	15 421

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年9月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 311	239	37 282	稲敷郡	130 147	133 140	285	34 202
常澄村	10 082	10 212	17	2 363	江戸崎町	13 668	13 888	24	3 590
茨城町	35 158	35 693	39	9 048	美浦村	14 162	14 286	—	3 896
小川町	18 324	18 316	120	4 424	阿見町	37 670	39 362	214	11 291
美野里町	20 801	21 303	46	5 555	荃崎町	22 577	23 473	58	6 100
内原町	14 677	14 913	5	3 594	新利根村	8 998	9 023	△ 5	2 042
常北町	10 876	11 035	2	2 978	河内村	11 284	11 263	12	2 616
桂村	6 766	6 715	3	1 826	桜川村	8 194	8 185	△ 10	1 804
御前山村	5 137	5 110	△ 5	1 367	東村	13 594	13 660	△ 8	2 863
大洗町	21 047	21 014	12	6 127	新治郡	128 252	131 788	203	37 715
西茨城郡	70 312	71 327	82	18 377	出島村	18 398	18 472	△ 1	4 379
友部町	28 513	29 396	58	7 933	玉里村	7 395	7 684	22	1 923
岩間町	15 910	16 027	26	4 150	八郷町	29 155	29 280	18	6 530
七会村	2 795	2 767	△ 8	668	千代田村	22 908	23 434	8	6 882
岩瀬町	23 094	23 137	6	5 626	新治村	9 061	9 102	45	2 157
那珂郡	123 542	125 455	256	35 134	桜村	41 335	43 816	111	15 844
東海村	31 065	31 568	40	9 374	筑波郡	122 938	126 993	217	35 099
那珂町	40 236	41 257	37	11 194	谷田部町	37 387	40 323	176	13 580
瓜連町	7 152	7 710	170	2 042	伊奈町	25 280	25 667	19	6 539
大宮町	25 193	25 228	30	7 077	谷和原村	11 496	11 667	1	2 650
山方町	9 116	9 035	△ 9	2 564	豊里町	12 365	12 507	△ 1	2 938
美和村	5 567	5 497	△ 9	1 409	筑波町	22 860	22 876	4	5 564
緒川村	5 213	5 160	△ 3	1 474	大穂町	13 550	13 953	18	3 828
久慈郡	50 875	50 302	25	13 711	真壁郡	79 620	80 146	47	19 053
金砂郷村	10 448	10 444	—	2 789	関城町	16 259	16 387	19	3 809
水府村	7 329	7 200	2	1 964	明野町	17 968	18 040	5	4 342
里美村	4 868	4 821	△ 6	1 293	真壁町	21 007	21 106	1	5 116
大子町	28 230	27 837	29	7 665	大和村	7 665	7 691	6	1 721
多賀郡	12 037	12 444	25	3 471	協和町	16 721	16 922	16	4 065
十王町	12 037	12 444	25	3 471	結城郡	54 425	54 932	65	12 637
鹿島郡	177 513	181 703	174	50 281	八千代町	24 029	24 172	40	5 265
旭村	10 946	11 020	△ 3	2 431	千代川村	8 864	8 940	2	2 067
鉾田町	28 064	28 198	28	7 033	石下町	21 532	21 820	23	5 305
大洋村	10 046	10 286	25	2 445	猿島郡	122 661	126 076	194	31 636
大野村	13 322	13 539	12	3 353	総和町	41 192	42 781	115	11 841
鹿島町	42 602	44 009	59	13 363	五霞村	8 593	8 659	△ 4	2 062
神栖町	36 403	38 124	13	11 569	三和町	31 109	32 807	90	8 128
波崎町	36 130	36 527	40	10 087	猿島町	15 470	15 470	16	3 188
行方郡	73 495	73 769	37	18 103	境町	26 297	26 359	△ 23	6 417
麻生町	18 120	18 079	2	4 165	北相馬郡	73 375	77 498	255	20 419
牛堀町	6 818	6 679	7	1 643	守谷町	23 856	26 893	233	7 106
潮来町	23 603	23 879	6	6 482	藤代町	29 757	30 524	△ 12	8 281
北浦村	11 141	11 160	21	2 460	利根町	19 762	20 081	34	5 032
玉造町	13 813	13 972	1	3 353					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61. 8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4
6	165.0	159.7	118.0	158.4	232.9	147.8	121.1	247.6	179.9
7	118.2	128.4	154.0	131.0	78.6	157.4	119.5	72.2	86.1
8	85.2	87.9	100.1	89.7	81.0	82.4	87.7	72.8	76.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61. 8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9
6	102.0	100.4	103.9	100.2	100.8	96.8	101.2	103.6	108.4
7	101.3	99.5	104.5	99.0	100.7	96.6	101.2	102.0	108.2
8	100.8	99.0	104.3	98.3	99.8	96.8	100.6	102.5	107.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61. 8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
61. 9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
61. 9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱業	製造業			鉄鋼業	非鉄 金属	鉄 金属	金製 品工業	機 械工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送機			精 密機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0					
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6				
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9				
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4				
61.8	115.8	47.8	115.8	100.5	95.9	68.7	131.6	103.1	157.1	84.6	153.9	150.2	113.4				
9	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2				
10	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5				
11	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4				
12	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8				
62.1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1				
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9				
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7				
4	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2				
5	110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3				
6	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1				
7	r 112.1	33.8	r 112.2	112.6	r 105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8				
8	114.7	33.6	114.8	112.7	108.3	81.5	115.1	120.0	119.7	61.2	130.0	158.3	119.6				
(%) 対前月増減率	2.3	△0.7	2.4	0.1	2.4	8.9	3.9	8.3	6.0	△22.7	△12.3	△2.7	△0.1				
対前年同月増減率	△0.9	△29.8	△0.9	12.1	13.0	18.8	△12.6	16.4	△23.8	△27.7	△15.5	5.4	5.5				

年月	製造業										公益 事業	産 業 総 合
	製造業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム製 品	皮 製 品	プ ラス チック 製 品	その他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1188.3	1188.3	
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.8	77.6	128.1	90.2	84.8	96.5	127.4	233.4	69.0	123.1	80.2	108.2	115.4
9	87.3	136.2	90.8	83.2	101.0	127.7	220.8	71.4	124.5	87.0	112.6	116.4
10	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3
11	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9
12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62.1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3
4	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6
5	80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5
6	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2
7	78.7	142.8	86.7	87.7	r 108.9	121.7	r 157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	r 115.3
8	94.5	147.4	89.7	92.1	91.5	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	133.9	117.7
(%) 対前月増減率	20.1	3.2	3.5	5.0	△16.0	7.7	36.5	△4.6	1.6	10.7	△3.2	2.1
対前年同月増減率	21.9	15.1	△0.5	8.7	△5.2	2.9	△7.8	8.2	6.4	6.8	23.8	2.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 石工業	化学 工業	
	品目数	7	263	鉄鋼業 17	非金 鉄工業 12	金製 属工業 18	機 械 工 業 95	一 般 機 械 33	電 機 39	汽 機 15	輸 送 機 械 8	精 機 密 機 19	製 業				
													製 業	工 業			
	270																
	ウエイト																
	10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	19	35			
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2				
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8				
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2				
61. 8	119.1	61.2	119.1	108.0	110.6	66.8	141.0	126.7	164.0	82.5	160.6	166.1	124.0				
9	121.3	39.9	121.3	106.0	107.1	71.1	143.8	135.1	163.6	102.8	148.5	190.3	125.0				
10	120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3				
11	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3				
12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9				
62. 1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5				
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6				
3	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4				
4	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5				
5	116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0				
6	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7				
7	r 119.7	34.3	r 119.8	116.2	r 120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5				
8	121.5	41.3	121.6	121.4	125.0	83.4	129.5	150.1	127.4	62.1	139.3	189.6	122.7				
(%) 対前月増減率	1.5	20.6	1.5	4.4	3.5	5.0	5.2	9.4	7.2	△18.2	△12.4	4.8	△11.4				
対前年同月増減率	2.0	△32.4	2.1	12.3	13.0	24.8	△8.2	18.5	△22.3	△24.8	△13.3	14.1	△1.1				

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食料品 たばこ 工 業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラスチック 製 品	その他 製 品			
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
61. 8	78.5	128.0	75.7	81.8	109.9	122.5	210.0	65.4	119.6	84.3	108.2	118.4	
9	89.8	131.1	77.5	81.1	111.5	122.8	203.4	64.0	120.3	87.0	112.7	120.5	
10	93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1	
11	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6	
12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0	
62. 1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1	
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1	
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8	
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2	
5	91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0	
6	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8	
7	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	r 131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	r 121.5	
8	99.5	142.3	73.0	91.0	100.6	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	133.9	123.2	
(%) 対前月増減率	4.7	3.9	14.4	△0.9	△13.8	6.2	41.4	5.3	0.6	3.6	△3.2	1.4	
対前年同月増減率	26.6	11.1	△3.6	11.3	△8.5	4.2	△11.2	11.8	8.7	3.1	23.7	4.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	186													
	10 000.0	3.7	996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9	
昭和59年	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8	
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9	
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2	
61. 8	113.1	8.4	113.2	107.8	107.9	68.2	137.1	158.5	119.0	30.4	107.2	150.4	97.1	
9	110.3	46.1	110.3	107.6	99.4	67.1	131.9	159.7	108.3	31.9	100.2	139.2	97.7	
10	113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1	
11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8	
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8	
62. 1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2	
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4	
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5	
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9	
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6	
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7	
7	r 113.2	59.7	r 113.3	130.0	r 82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5	
8	109.3	52.1	109.4	121.4	79.0	73.5	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	91.3	
(%) 対前月増減率	△3.5	△12.8	△3.5	△6.6	△3.8	1.0	△6.3	△12.3	4.1	△5.6	△23.8	△2.2	2.0	
対前年同月増減率	△3.4	518.8	△3.4	12.6	△26.8	7.7	△5.3	△7.5	△0.8	△9.3	△21.4	△9.3	△6.0	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品・たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
	9										—	186
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和59年	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
61. 8	106.6	179.7	116.7	82.7	73.3	113.7	61.1	95.9	122.9	104.6	—	113.1
9	107.3	198.7	115.0	86.4	65.6	114.1	58.6	99.6	123.6	103.7	—	110.3
10	105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0
11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9
62. 1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.2
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0
7	108.2	162.0	r 89.0	60.7	r 77.2	r 117.4	67.9	107.9	r 128.3	92.4	—	r 113.2
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	109.3
(%) 対前月増減率	5.3	5.0	△7.8	2.8	△12.9	1.3	△2.4	△1.6	1.1	0.1	—	△3.5
対前年同月増減率	6.9	△5.3	△29.6	△24.5	△8.3	4.5	8.4	10.6	5.6	△11.6	—	△3.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
61. 9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジ エ ッ ト 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61. 8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	p65 676	p33 133	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61. 8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	p7 468	p1 652	108	97	1 936	1 171	447

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61. 8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL.0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61. 7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
全 国											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61. 7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料: 総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61. 7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出				出				
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	其 他 の 消 費 支 出		
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61. 7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830	
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547	
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年 対上月		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		年 上 昇 率 (%)	年 上 昇 率 (%)							
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
61. 9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
61. 9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.1	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0
6	92.0	r 0.1	△ 4.1	108.8	88.8	88.5	83.6	64.4	100.0
7	92.5	0.5	△ 3.1	108.5	92.3	88.9	83.7	64.5	106.1
8	92.8	0.3	△ 2.5	108.7	95.9	90.0	83.9	64.5	106.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4

(注) (1) 停止中も含む。

(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。

(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件 数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和59年	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657		2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
61. 8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61. 8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955

- (注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61. 9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	297 389
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	256 434
6	108	43	145	2	8	93	4 504	34	254 669
7	115	49	164	3	12	81	3 025	71	216 670
8	89	43	165	3	10	79	2 989	1	290 327

資料：県消防防災課

マラソン症候群

茨城県統計協会

大門 留美子

いつのまにか、雑誌ランナーズの大会予定一覧をめぐりながら、鉛筆で印を付けてます。次はこの大会に出場しようかな。何キロレースにしようかなって一人胸をときめかせています。私も市民ランナーの仲間入りをしてしまいました。

走る人には3つのタイプがあって、ジョガーは、走ることをのみ楽しんでいる人。ランナーは、市民大会に出場することを楽しみに走っている人。レーサーは、大会に出場し記録をめざしている人だそうです。

走り始めてかれこれ6年。テニスや山登りのトレーニングが、今では日課となり、昼休みは、那珂川の堤防を走り、仲間で水戸那珂川走遊会ができてしまいました。

走るなら目標を持って、初レースは、水戸市民ロードレースの1,500メートルで、惜しくも4位と入賞をのがし、入賞まであと一歩が続きました。後に、5、6人の参加者で行われた10キロの水戸市民ロードレースで1位となったときの喜びは忘れられません。どんな小さな大会でもあのゴールのテープを切れるなんて。これは市民ランナーの唯一の楽しみでもあります。

以前は、一度でいいからフルマラソンを完走してみたいなと思い、いざ完走してみると欲はあるもので、次は、記録に挑戦しよう。いつかは東京国際女子マラソンに出場したいな。などと夢は広がるばかりです。

数年ぶりに、陸上部による合宿と唱した駅伝に参加しました。8月の暑さの残るなか、水戸から仙台までの約250キロの道のりを2日間で、1人10キロずつ7～8人で走りつないでいくわけです。日が長い時期でしたので、朝から夕方まで、国道



6号から4号へと。坂のあるコースでしたが広瀬川を渡り、無事宮城県庁に着いたときは、偉大なことを成し遂げた気分でした。ひとりではとうてい250キロも走れませんが、何人か集まれば出来るこのエネルギーのすばらしさを改めて感じました。

マラソンシーズン到来。日曜日は毎週のように駅伝・マラソンとテレビの実況中継が放送され、その度に、私の心も揺れる今日このごろ。地元の全国的な市民マラソンである勝田マラソンに向けて、走ってます。

もしも、私のようなランナーを見かけたら、「ガンバレ！」なんて声をかけて下さい。意外に、走っている人は元気づけられるのですよ。

(写真は県庁前にて、駅伝メンバーです)

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和62年9月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		鹿島開発史写真集	鹿行開発課
		" 資料集	"
昭和60年 国勢調査解説シリーズNo.2 都道府県の人口 山形県, 佐賀県の人口	総務庁	都道府県別指標値グラフ 「統計からみた茨城」グラフ版	統計課
昭和61年 小売物価統計調査年報	"	昭和61年度 事業概要	県北, 県南, 県西 食肉衛生検査所
昭和61年 消費者物価指数	"	農林水産試験研究の主要成果	改良普及課
昭和61年 住民基本台帳人口移動報告年報	"	昭和61年度 家畜衛生事業成績書	県南家畜保健衛生所
昭和61年 事業所統計調査報告 第2巻 都道府県編 茨城県	"	鶏試だより No. 50	養鶏試験場
昭和62年 日本の統計	"	茨城県蚕業試験場報告 第41号	蚕業試験場
昭和62年 日本統計年鑑	"	昭和61年度 茨城県蚕業試験場年報	"
昭和61年平均 消費者物価地域差指数	"	昭和61年度 業務報告 No.24	林業試験場
昭和62年版 防衛白書	防衛庁	漁船統計表 昭和61年12月31日現在	水産施設課
昭和62年版 外交青書 我が外交の近況	外務省	農地調整年報 (昭和61年1月~12月)	農地管理課
昭和61年 優生保護統計報告	厚生省	昭和61年 大洗港統計年報	三浜港湾事務所
昭和61年 衛生行政業務報告 (厚生省報告例)	"	昭和61年 鹿島港統計年報	鹿島港湾事務所
第16回 生命表	"	県内市町村関係	
人口問題研究 第183号	厚生省人口問題研究所	昭和61年度 年報	水戸市
昭和61年 鶏卵流通構造調査報告書	農林水産省	昭和61年度 公害の現況と対策(資料集)	日立市
昭和61年 生コンクリート統計年報	通商産業省	昭和61年版 統計いしおか	石岡市
いとっじゅっけんデータブック 関東甲信越静地域経済概観	"	筑波町 第二次総合計画 一後期基本計画一	筑波町
昭和61年 エネルギー生産需給統計年報 (石油・石炭)	"	都道府県関係	
昭和62年度版 中小企業施策のあらし	中小企業庁	昭和61年 鉱工業生産指数年報 (昭和55年基準)	山形県統計調査課
昭和62年度版 都市交通年報	運輸省	昭和61年 消費者物価指数	"
昭和61年 毎月勤労統計調査年報	労働省	統計からみた栃木県の地位	栃木県統計課
昭和61年度 建設総合統計年度報	建設省	昭和61年 愛知の鉱工業動向	愛知県統計課
昭和62年度版 建築統計年報	"	公社・会社・団体等関係	
道路統計年報 1987	"	昭和62年版 業務統計年報	国民金融公庫
昭和62年版 住民基本台帳に基づく全国 人口・世帯数表人口動態表	自治省	年報 22	財建設工学研究振興会
茨城県関係		昭和61年度 決算書 (付 昭和62年度事業計画及び予算)	財茨城県職員互助会
職員の福利厚生概要	職員課		
常陸那珂地区の開発計画 一水戸射撃場跡地利用一	地域整備第一課		

